

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月11日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL https://www.willplus.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営戦略本部長(氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	9,809	2.6	489	△17.8	490	△17.6	319	△19.9
2022年6月期第1四半期	9,560	—	595	25.4	595	26.2	398	30.0

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 319百万円(△19.9%) 2022年6月期第1四半期 398百万円(30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	33.35	32.81
2022年6月期第1四半期	41.90	41.04

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	18,976	8,863	46.7
2022年6月期	18,630	8,829	47.4

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 8,863百万円 2022年6月期 8,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	5.00	—	29.90	34.90
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	15.00	—	26.17	41.17

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,363	11.8	2,687	13.6	2,686	13.0	1,750	12.9	183.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	9,958,400株	2022年6月期	9,951,200株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	385,166株	2022年6月期	385,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	9,569,086株	2022年6月期1Q	9,515,194株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により徐々に回復基調にはあるものの、第7波による感染者数の急激な増加やウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・資材価格の高騰や急激な円安等により、先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、商品・部品等の供給遅延や生産中止等の影響により、当第1四半期連結累計期間における国内の新車（乗用車）登録台数は552,612台（前年同期比99.0%）（注1）、外国メーカーの新車（乗用車）の登録台数は58,472台（前年同期比88.5%）（注2）、当社取扱ブランドの日本国内における新車登録台数は23,680台（前年同期比86.5%）（注2）と前年同期を下回り、また、日本国内における輸入車販売シェアも10.58%（前年同期11.84%）と前年同期を下回り、輸入車販売の事業環境は厳しいものとなりました。

なお、外国メーカーの新車（乗用車）の登録台数は2022年7月を底に8月以降は徐々に回復傾向となっており、半導体不足の解消や、物流の混乱の鎮静化により、自動車生産が正常化に向かいつつあります。また、新車供給につきましても、年明けに向けて正常化していくことが見込まれております。

（注1）出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

（注2）出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、2022年8月に「ジープ大田」を東京都大田区に新規オープンし、当第1四半期会計期間末でジープブランドは7店舗、グループ全体の店舗数は35店舗となりました。

新車供給は不安定な状態が続いたものの、一部の取扱ブランドでは新車在庫状況が回復基調となり、新車売上が前年同期を上回り、回復の兆しが見えてまいりました。こうしたマルチブランド戦略の強みを活かし、高額車輛を中心とした適正価格での販売や、車輛価格の上昇に伴う販売単価の増加等により、新車売上高は前年同期比9.3%減少に留まり、4,430百万円となりました。

車輛販売については前連結会計年度に引き続き新車供給が不安定な状態が続くと想定し、期初より中古車販売のより一層の強化を図ってまいりました。

下取り・買取りを強化する取組みを継続し商品確保に努めたこと等により、中古車売上高は3,115百万円（前年同期比30.2%増加）、車輛販売全体に占める割合は前年同期比8.3ポイント上昇の37.3%となり、車輛売上高合計では8,357百万円（前年同期比1.4%増加）と、前年同期を上回る結果となりました。

車輛整備や損害保険代理店事業については、継続してお取引頂くお客様の増加等により堅調に推移し、車輛整備は1,328百万円（前年同期比10.3%増加）、保険手数料収入は73百万円（前年同期比4.6%増加）と、いずれも前年同期を上回りました。この結果、連結売上高は9,809百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

当社グループの中長期計画の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間には新たに3店舗の導入を実施し、当社グループの35店舗中、再生エネルギー導入店舗は20店舗となりました。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続し、当第1四半期連結累計期間の新車販売に占める低炭素車の割合は3.7%、第1四半期連結会計期間末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は9.0%となりました。

なお、EV充電器設置台数は前期末と同台数の急速充電器10台を含む59台となっております。

新車売上高の減少に伴う影響や、中古車市場活況による仕入原価上昇等の影響等により売上総利益は0.9%減少し、2,048百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、中長期戦略推進のための投資及び新規出店に伴う費用の発生、料金改定に伴う電気料金の増加等により前年同期比5.9%増加し、1,558百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比17.8%減少の489百万円、経常利益は17.6%減少の490百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は19.9%減少の319百万円となりました。

当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前年比 (%)
新車	4,430	90.7
中古車	3,115	130.2
業販	811	84.1
車輦小計	8,357	101.4
車輦整備	1,328	110.3
その他	123	107.1
合計	9,809	102.6

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、346百万円増加し、18,976百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて290百万円増加し、11,665百万円となりました。これは、第2四半期以降販売予定の商品確保をしたこと等により商品が1,070百万円増加、また主に未収消費税等の増加により、その他流動資産が242百万円増加した一方で、現金及び預金が1,054百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、7,310百万円となりました。これは主に店舗設備の新規取得により有形固定資産が73百万円増加し、のれん及びソフトウェアの償却により無形固定資産が19百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し、8,664百万円となりました。これは未払法人税等が納付により242百万円減少、主に未払消費税等の納付によりその他流動負債が164百万円減少した一方で、商品仕入れに伴う買掛金が561百万円増加、お客様からの受注による前受金が228百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、1,448百万円となりました。これは長期借入金が約定返済により124百万円減少した一方で、資産除去債務の計上が27百万円あったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、33百万円増加し、8,863百万円増加となりました。これは期末配当金支払が288百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が319百万円あったことにより、利益剰余金が31百万円増加したこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538,335	4,483,875
売掛金	215,272	221,338
商品	4,415,956	5,486,799
仕掛品	175,423	189,608
原材料及び貯蔵品	290,958	302,840
その他	738,713	980,790
流動資産合計	11,374,660	11,665,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,664,163	3,744,379
その他(純額)	2,609,955	2,603,320
有形固定資産合計	6,274,119	6,347,700
無形固定資産		
のれん	157,387	138,997
その他	16,976	15,468
無形固定資産合計	174,363	154,465
投資その他の資産	806,952	808,779
固定資産合計	7,255,435	7,310,946
資産合計	18,630,096	18,976,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,793,059	2,355,020
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	649,942	599,944
未払法人税等	416,878	173,955
前受金	1,627,395	1,855,989
賞与引当金	49,568	126,122
その他	817,871	653,334
流動負債合計	8,254,714	8,664,366
固定負債		
長期借入金	1,066,856	941,879
役員株式給付引当金	70,881	70,881
資産除去債務	377,052	404,737
その他	30,931	30,931
固定負債合計	1,545,721	1,448,429
負債合計	9,800,436	10,112,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,768	233,118
資本剰余金	1,165,306	1,166,656
利益剰余金	7,566,625	7,597,667
自己株式	△134,039	△134,039
株主資本合計	8,829,660	8,863,402
純資産合計	8,829,660	8,863,402
負債純資産合計	18,630,096	18,976,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,560,768	9,809,358
売上原価	7,493,430	7,761,242
売上総利益	2,067,338	2,048,116
販売費及び一般管理費	1,471,482	1,558,570
営業利益	595,855	489,545
営業外収益		
受取利息	285	249
受取保険金	560	1,980
受取支援金収入	132	290
受取報奨金	1,256	761
その他	462	655
営業外収益合計	2,697	3,937
営業外費用		
支払利息	2,666	2,495
その他	102	320
営業外費用合計	2,768	2,815
経常利益	595,784	490,666
特別損失		
固定資産除却損	446	0
特別損失合計	446	0
税金等調整前四半期純利益	595,338	490,666
法人税等	196,652	171,501
四半期純利益	398,686	319,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,686	319,165

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	398,686	319,165
その他の包括利益		
四半期包括利益	398,686	319,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,686	319,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。